

業況概要

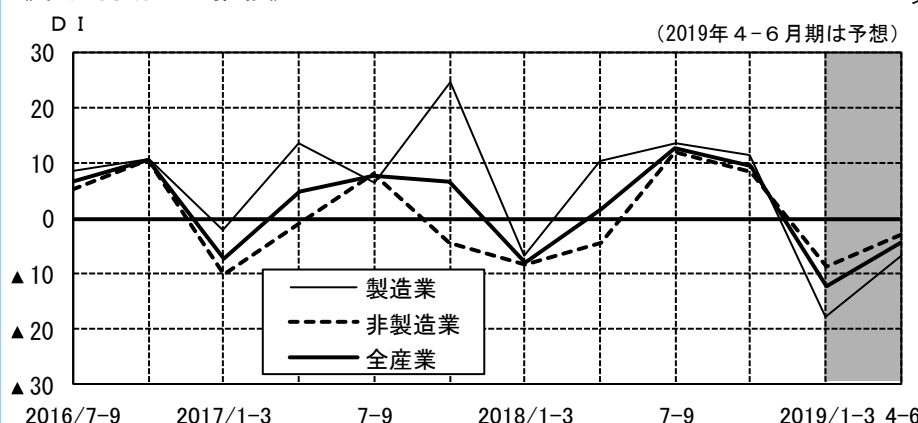
～製造業、非製造業とも「下降」超に。来期は「下降」超縮小の見通し～

静岡県東部地域における2019年1-3月期の業況判断DI（全産業：前期比）は大幅に低下し、「下降」超に転じた（前期9.6→今期▲12.4：以下同様）。二桁の「下降」超となったのは、2016年1-3月期以来である。業種別にみると、製造業では4期ぶりの「下降」超となった（11.5→▲17.8）。パルプ・紙・紙加工品（0.0→0.0）は中立水準を維持したものの、それ以外の業種では低下、特に一般機械器具（22.7→▲41.2）の低下幅が大きい。非製造業では、旅館・その他宿泊所（▲18.8→0.0）、建設（5.3→10.3）は上昇したものの、全体では8.4→▲8.8と3期ぶりの「下降」超となった。

2019年4-6月期の予想DI（今期比）は、製造業（▲6.7）、非製造業（▲2.9）ともに、「下降」超縮小の見通しである。

《業況判断DI推移》

業況判断DI（全産業）推移



年	期	DI
2016	7-9	6.5
	10-12	10.6
2017	1-3	▲7.1
	4-6	4.9
	7-9	7.7
	10-12	6.6
2018	1-3	▲7.8
	4-6	1.7
	7-9	12.6
	10-12	9.6
2019	1-3	▲12.4
	4-6	▲4.4

DI：ディフュージョンインデックス (Diffusion Index) の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降



	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2018年 10-12月期	☀️/☁️	☁️	☁️	☀️/☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
2019年 1-3月期	☁️/☔️	☁️/☔️	☁️	☁️/☔️	☁️	☁️/☔️	☁️	☀️/☔️
2019年 4-6月期	☁️	☁️/☔️	☀️/☁️	☁️/☔️	☁️	☁️/☔️	☁️/☔️	☀️/☔️

※2018年10-12月期、2019年1-3月期は前期比。2019年4-6月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的**
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**
静岡県東部地域に立地する企業 455社
回答企業数 226社（回答率 49.7%）
※業種別企業数は4ページ参照
- 調査方法**
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**
実績：2019年1-3月期
見通し：2019年4-6月期
- 調査時点**
2019年3月

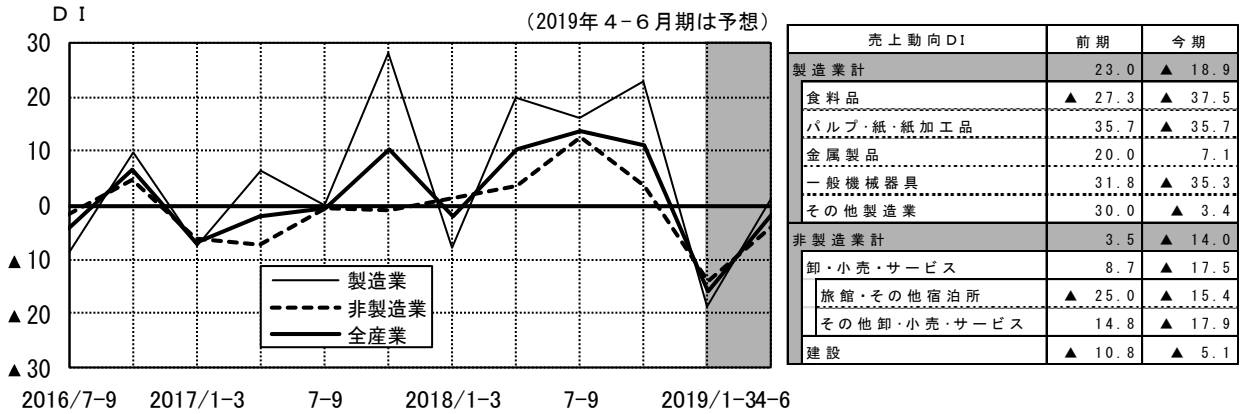
売上動向

製造業は4期ぶり、非製造業は5期ぶりに「減少」超に転じる

2019年1-3月期の売上動向D I（全産業：前期比）は大幅に低下した（11.0→▲15.9）。業種別にみると、製造業全体では4期ぶりの「減少」超となった（23.0→▲18.9）。特に、パルプ・紙・紙加工品（35.7→▲35.7）、一般機械器具（31.8→▲35.3）の低下幅が大きい。一方、金属製品は低下したものの、「増加」超を維持している（20.0→7.1）。非製造業全体では5期ぶりの「減少」超となった（3.5→▲14.0）。ただし、旅館・その他宿泊所（▲25.0→▲15.4）、建設（▲10.8→▲5.1）では、「減少」超が縮小した。

2019年4-6月期の予想D I（今期比）は、製造業（1.1）は「増加」超への転換、非製造業（▲3.8）は「減少」超縮小の見通しである（全産業では▲1.8）。

《売上動向D I 推移》



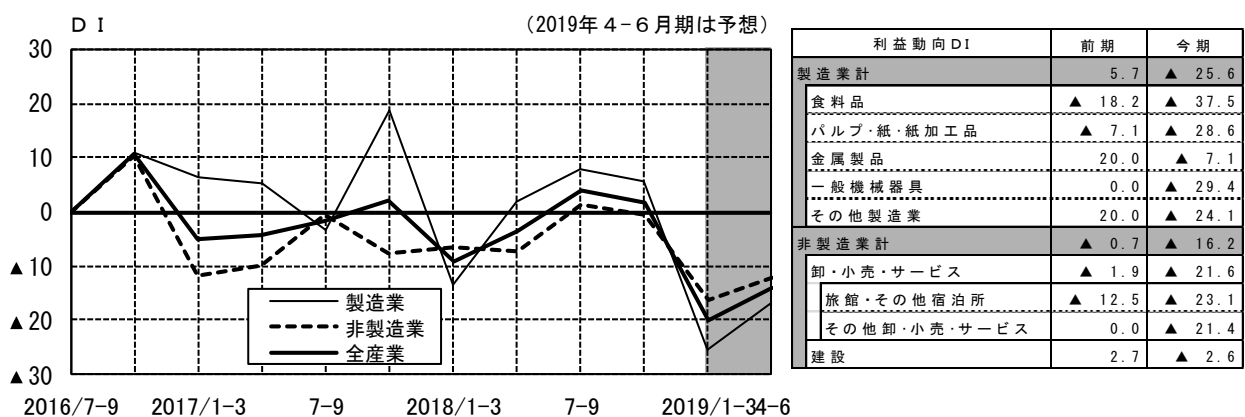
利益動向

すべての業種でDIが低下、かつ「減少」超の水準に

2019年1-3月期の利益動向D I（全産業：前期比）は大幅に低下し、「減少」超に転じた（1.8→▲19.9）。業種別にみると、製造業では一般機械器具（0.0→▲29.4）、その他製造業（20.0→▲24.1）、金属製品（20.0→▲7.1）が「減少」超に転じ、その他の業種も低下したことから、全体では5.7→▲25.6と4期ぶりの「減少」超となった。非製造業では、建設（2.7→▲2.6）が小幅ながら「減少」超に転じ、卸・小売・サービス（▲1.9→▲21.6）も低下したことから、全体では▲0.7→▲16.2と「減少」超が拡大した。結果、すべての業種で「減少」超の水準となっている。

2019年4-6月期の予想D I（今期比）は、製造業（▲16.7）、非製造業（▲12.0）ともに、「減少」超がやや改善する見通しである。

《利益動向D I 推移》

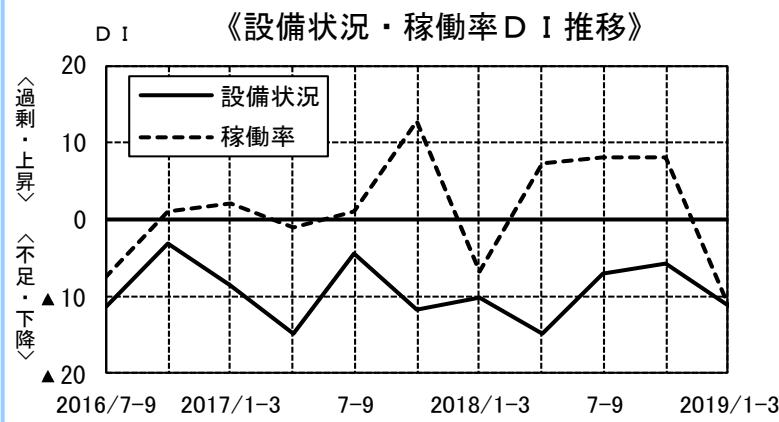


設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「不足」感が強まる。稼働率は「下降」超に

2019年1-3月期の設備状況DI(製造業)は、「不足」感が強まった(▲5.7→▲11.1)。業種別にみると、食料品が「不足」超に転じ、すべての業種で「不足」超の水準となった。

稼働率DI(製造業：前期比)は大きく低下し、4期ぶりに「下降」超となった(8.0→▲11.1)。業種別にみると、すべての業種で低下し、中立水準にとどまった金属製品を除き「下降」超となっている。



設備状況DI	前期	今期
製造業計	▲ 5.7	▲ 11.1
食料品	9.1	▲ 6.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 14.3	▲ 7.1
金属製品	▲ 20.0	▲ 21.4
一般機械器具	▲ 4.5	▲ 17.6
その他製造業	▲ 3.3	▲ 6.9

稼働率DI	前期	今期
製造業計	8.0	▲ 11.1
食料品	▲ 18.2	▲ 31.3
パルプ・紙・紙加工品	7.1	▲ 14.3
金属製品	10.0	0.0
一般機械器具	13.6	▲ 11.8
その他製造業	13.3	▲ 3.4

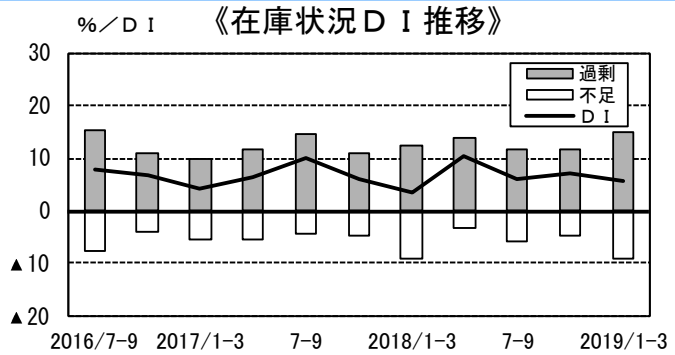
在庫状況
(製造業)

「過剰」感がやや弱まる

2019年1-3月期の在庫状況DI(製造業)は、「過剰」感がやや弱まった(7.0→5.7)。業種別にみると、「不足」超に転じた一般機械器具、中立水準の食料品以外では「過剰」超となっている。

《在庫状況》

		(前期) 2018年 10-12月期	(今期) 2019年 1-3月期
回答割合	過剰	11.6%	14.9%
	適正	83.7%	75.9%
	不足	4.7%	9.2%
D I		7.0	5.7



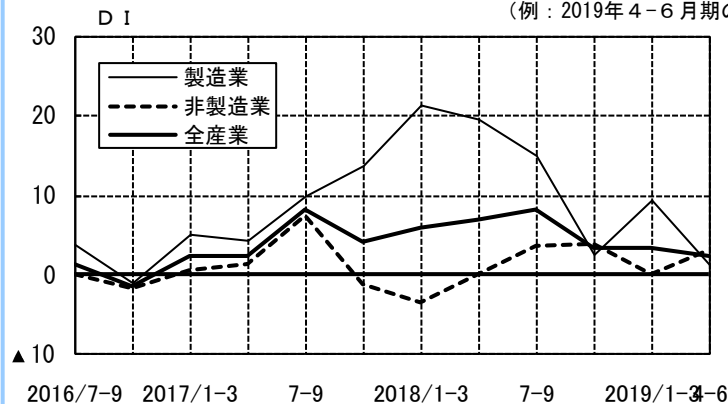
設備資金借入
動向(来期)

製造業は「借入増加」超縮小、非製造業は「借入増加」超拡大

2019年4-6月期(来期)の設備資金借入動向DI(全産業)は、「借入増加」超がやや縮小する見通しである(3.5→2.3)。業種別にみると、製造業では、「借入増加」超縮小(9.3→1.1)の一方で、非製造業では、「借入増加」超拡大(0.0→3.1)と見通しが分かれている。

《設備資金借入動向DI推移(見通し)》 ※すべて「来期の見通し」について調査

(例：2019年4-6月期の見通しは、2019年1-3月期時点の調査結果による)



設備資金借入動向DI	前期	今期
製造業計	9.3	1.1
食料品	▲ 9.1	▲ 12.5
パルプ・紙・紙加工品	0.0	▲ 7.1
金属製品	33.3	7.7
一般機械器具	4.5	12.5
その他製造業	16.7	3.4
非製造業計	0.0	3.1
卸・小売・サービス	4.8	3.3
旅館・その他宿泊所	6.3	8.3
その他卸・小売・サービス	4.5	2.5
建設	▲ 13.5	2.6

経営上の問題点

非製造業で、「人件費の増加」が最もウエイトの高い問題点に

表に掲げた、経営上の問題点を3つ選択する方式では、「受注・売上の停滞・減少」が最多で、上位の順番は前回と同様であった。一方、そのなかで最もウエイトの高い問題点は、製造業では「原材料・資材・仕入商品の値上がり」が最多で前回と同じであったが、非製造業では「受注・売上の停滞・減少」に代わり、「人件費の増加」が最多となった。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答可)

順位	問題点	2018年 7-9月期		2018年 10-12月期		2019年 1-3月期		順位 変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	受注・売上の停滞・減少	84	35.7%	93	40.6%	89	39.9%	→
2	人材の育成	96	40.9%	92	40.2%	85	38.1%	→
3	求人難	95	40.4%	86	37.6%	81	36.3%	→
3	従業員の高齢化	91	38.7%	69	30.1%	81	36.3%	↑
5	人件費の増加	60	25.5%	60	26.2%	72	32.3%	↑
6	原材料・資材・仕入商品の値上がり	67	28.5%	64	27.9%	66	29.6%	↓
7	過当競争・製品安	39	16.6%	49	21.4%	45	20.2%	↑
8	生産・販売能力の不足	45	19.1%	58	25.3%	36	16.1%	↓

(回答企業数：235社) (回答企業数：229社) (回答企業数：223社)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	226	▲ 12.4	▲ 15.9	▲ 19.9	-	-	-	2.3
製造業計	90	▲ 17.8	▲ 18.9	▲ 25.6	▲ 11.1	▲ 11.1	5.7	1.1
食料品	16	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 6.3	▲ 31.3	0.0	▲ 12.5
パルプ・紙・紙加工品	14	0.0	▲ 35.7	▲ 28.6	▲ 7.1	▲ 14.3	14.3	▲ 7.1
金属製品	14	0.0	7.1	▲ 7.1	▲ 21.4	0.0	14.3	7.7
一般機械器具	17	▲ 41.2	▲ 35.3	▲ 29.4	▲ 17.6	▲ 11.8	▲ 12.5	12.5
その他製造業	29	▲ 10.3	▲ 3.4	▲ 24.1	▲ 6.9	▲ 3.4	10.7	3.4
非製造業計	136	▲ 8.8	▲ 14.0	▲ 16.2	-	-	-	3.1
卸・小売・サービス	97	▲ 16.5	▲ 17.5	▲ 21.6	-	-	-	3.3
旅館・その他宿泊所	13	0.0	▲ 15.4	▲ 23.1	-	-	-	8.3
その他卸・小売・サービス	84	▲ 19.0	▲ 17.9	▲ 21.4	-	-	-	2.5
建設	39	10.3	▲ 5.1	▲ 2.6	-	-	-	2.6

特別調査：ゴールデンウィーク10連休の影響

今年のゴールデンウィークは異例の10連休となるため、企業に与える影響について調査を行った。同期間中（4/27～5/6）の休業日数は、10日（31.3%）が最も多く、次に多い9日（16.4%）と合せて半数弱にのぼった（未定を除く）。また、3番目は0日（13.9%）となった（主として旅館・その他宿泊所などの卸・小売・サービス）。

国内景気への影響（全産業）については、プラス（大幅なプラス+ややプラス：29.6%）が、マイナス（大幅なマイナス+マイナス：31.4%）を若干下回る程度であったが、自社業況への影響（全産業）では、プラス（18.3%）はマイナス（44.7%）の半分以下となった。なお、自社業況にプラスの影響とした割合は、製造業（12.4%）より非製造業（22.3%）が高く、なかでも旅館・その他宿泊所（69.2%）が高い（製造業では食料品（43.8%）が高い）。

自社業況に影響を与える要因については、「生産量・効率」「物流」「決済・資金繰」「納期」への懸念が複数みられたほか、「交代で休暇をとるため人手が不足」（その他サービス）、「国内旅行から海外旅行へのシフトによる需要減」（小売）、「買い物、外食の増加による需要増」（食料品製造）、「連休取得により従業員がリフレッシュできる」（その他サービス）などの意見が寄せられている。

国内景気への影響	全産業 n=223	製造業 n=89	非製造業 n=134
大幅なプラス	2.7%	0.0%	4.5%
ややプラス	26.9%	25.8%	27.6%
プラスマイナス同程度	17.5%	18.0%	17.2%
ややマイナス	22.4%	23.6%	21.6%
大幅なマイナス	9.0%	5.6%	11.2%
影響はない	9.0%	12.4%	6.7%
不明	12.6%	14.6%	11.2%

自社業況への影響	全産業 n=224	製造業 n=89	非製造業 n=135
大幅なプラス	1.8%	0.0%	3.0%
ややプラス	16.5%	12.4%	19.3%
プラスマイナス同程度	12.9%	13.5%	12.6%
ややマイナス	30.4%	32.6%	28.9%
大幅なマイナス	14.3%	13.5%	14.8%
影響はない	15.6%	16.9%	14.8%
不明	8.5%	11.2%	6.7%